

市議会だより



『田喜野井小学校の桜』／撮影者：高橋 武臣 様／撮影日：令和3年3月26日

令和6年度一般会計予算2352億5000万円について審議・可決 市立小学校・特別支援学校体育館への空調設備の設置、医療センター建替事業、 海老川上流地区の土地区画整理事業に対する支援等を実施

令和6年第1回定例会は、令和6年2月13日から3月22日までの39日間の会期で開かれました。

今定例会では、令和6年度市政執行方針の説明があったほか、市長から58議案、議員から5議案が提出され、各会計予算案や保育所等におけるこどもの性被害防止に関する補正予算案、介護保険に係る保険料の改定に関する条例改正案などを含む60議案が可決されました。

今定例会の主な流れ

2/13	開会 市政執行方針・議案・発議案提案説明	P.2、3
2/21 ~ 2/29	市政執行方針と議案への質疑	8~13
3/5 ~ 3/18	各委員会の審査	4、5
3/22	採決（議案等の議決） 閉会	6、7
その他	会派の構成 閉会中の委員会報告、お知らせ 令和6年第1回臨時会、お知らせ	7 14、15 16

議案の概要

今定例会に提出された議案のうち、主な議案をご紹介します。
 全ての議案名と議決結果は6、7ページに掲載しています。
 各議案の概要は、市議会ウェブサイトをご覧ください。

市長提出



議員提出



令和6年度の船橋市の主な事業

【第1号】令和6年度一般会計予算

【主な事業内容】

市立小学校・特別支援学校体育館への空調設置

(予算額：17億1157万9千円)

児童生徒及び教職員等の熱中症対策として、市立小学校及び特別支援学校の体育館に空調設備の設置を進めます。



市場施設再整備事業

(予算額：1億5764万6千円)

施設再整備計画に基づき、地方卸売市場の冷蔵庫棟及び関連店舗棟の建替え工事等を実施します。

医療センター建替事業

(予算額：32億7094万円)

医療センターが、救急医療及びがん医療を主体とする高度な急性期医療を提供する船橋地域の中核病院としての使命を果たせるよう、建て替えを行い、さらなる機能強化を図ります。

海老川上流地区のまちづくり

(予算額：21億699万7千円)

「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくりについて、引き続き土地地区画整理事業の支援を行うとともに、東葉高速鉄道株式会社が実施する新たな駅施設の整備等に要する費用を負担します。



各会計別予算

区分	議案番号	予算額
一般会計		
	第1号	2352億5000万円
特別会計	国民健康保険事業	第2号 512億2300万円
	公共用地 先行取得事業	第3号 16億8800万円
	船橋駅南口市街地 再開発事業	第4号 6億9300万円
	介護保険事業	第5号 522億3200万円
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	第6号 1億6500万円
	後期高齢者 医療事業	第7号 97億3100万円
	計	
企業会計	地方卸売市場事業	第8号 14億5600万円
	病院事業	第9号 259億6700万円
	下水道事業	第10号 399億8434万7千円
計		674億734万7千円
特別会計・企業会計		1831億3934万7千円
合計		4183億8934万7千円

二和東5丁目市有地活用事業 (予算額：1億876万2千円)

国家公務員宿舎二和住宅跡地等において、都市機能の充実を図るため、道路詳細設計、二和出張所の拡張工事、北図書館のお話し室及び授乳室の移設工事を行います。

プロ・企業スポーツ連携推進事業 (予算額：4900万円)

プロ・企業スポーツチーム及び関係機関と連携し、交流・関係人口の創出や地域・経済の活性化を推進するため、委員会を設立し、イベントやシティプロモーション等を行います。

また、本市で開催される「B.LEAGUE ALL STARS TAR GAME 2025」に合わせ、千葉ジェッツふなばしや関係機関と連携し、地域活性化や大会の機運醸成等を図るイベントを開催します。



保育所等におけることものの性被害防止

【第11号】令和5年度一般会計補正予算

補正額

12億1477万7千円

(内訳)

議会費	△500万円
総務費	20億9347万7千円
民生費	12億7883万6千円
衛生費	△38億2444万8千円
商工費	△800万円
土木費	△828万1千円
消防費	△1億3000万円
教育費	18億1819万3千円

【主な事業内容】

保育所等におけることものの性被害防止

国の補正予算に伴う国庫補助金を活用し、こともの安心・安全確保のため、左記の施設において行う、こともの性被害防止に資する備品の購入や費用の補助を令和5年度予算に計上し、すべて繰越明許するものです。

●給付対象

- ◎保育所、延長保育事業、病児保育事業、一時預かり事業、認可外保育施設、認定こども園、小規模保育事業

- ◎児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所



繰越明許費とは

年度内にその支出が終わらない見込みのある歳出予算について、翌年度に使用できるように定めるものです。

介護保険に係る保険料の改定

【第24号】介護保険条例の一部を改正する条例

【主な改正内容】

令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画期間における、第1号被保険者に対する介護保険料等を定めるものです。

●保険料基準額

月額5400円 ↓ 6600円
 年額6万4800円 ↓ 7万9200円

国民健康保険に係る保険料率の改定など

【第52号】国民健康保険条例の一部を改正する条例

【主な改正内容】

次のとおり保険料率の改定を行います。

	所得割	均等割
基礎賦課分 (医療分)	6.50% ↓ 6.67%	32,360円 ↓ 35,100円
後期高齢者 支援金等賦課分	2.63% ↓ 2.69%	8,590円 ↓ 10,700円
介護納付金 賦課分	1.20% ↓ 1.49%	9,610円 ↓ 11,500円

○施行日：令和6年4月1日

各委員会の報告

委員会付託された議案等を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。本ページでは、その一部を紹介いたします。

予算決算委員会



議案第1号
令和6年度船橋市一般会計予算

議案の概要は2ページに掲載。
日本共産党から組み替え動議が提出されました。

原案に賛成・組み替え動議に反対

◆時代の変化を敏感に捉え、自らが絶えず進化し続ける組織を構築し続けること、予算執行の際は、自分のお金を使う感覚を忘れず、迅速に施策を実行することを求め、賛成。

◆過去最大の予算だが、コロナ禍からの新たな局面を迎える中、今やるべきことに適切に配分し、将来の船橋のあるべき姿に向けて前進させるものである。自治体DXを推し進める施策が多く、評価する。また、要望してきた带状疱疹ワクチン接種助成について、50歳以上の市民を対象に生ワクチンまたは不活化ワクチン接種助成を開始することなどを評価する。

◆市政執行方針で述べられた事柄や各種事業を着実に進めていくことを評価する。過去最大の予算額だが、社会情勢等の影響を考慮しながら、今まさに必要な事業は進めていく必要がある。新たに掲げた将来都市像の実現に向け、効果的な事業の実施を要望する。

◆市が直面する課題に対する積極的な予算を評価する。限られた人員でも運営で

きる組織であるべきで、適正な業務量に是正するため、業務改善や職員の意識・スキル向上に資する施策の推進を求める。

原案・組み替え動議に反対

◆組み替え動議の内容は、財源確保の点で心配があるなど、賛成には至らない。原案はかなり堅実な予算が組まれているが、メイカルタウンに関する予算が含まれているので、反対。

組み替え動議に賛成

◆市民の暮らしとなりわいを守り、災害対応と省エネ・再エネの普及と啓発に重点が置かれるべきだが、原案の予算は不十分である。とりわけ、せつかく始めた学校給食の無償化をやめたこと、物価高騰で苦しむ低所得者が加入する国民健康保険と介護保険の保険料値上げは、市民の暮らしの実態に逆行するものであり、同意できない。組み替え案は、不要不急の事業を見直し、市民の暮らしの応援強化や福祉の充実を実現するための予算案となっており、そのための積極的な財源確保が提案されているため、賛成。

採決結果

組み替え動議は否決
原案を賛成多数で可決

総務委員会



議案第21号
消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例

新たに消防署を設置するにあたり、その名称、位置及び管轄区域を規定するものです。

賛成

◆実態に合わせた機能的な消防行政、特に人事管理の面で必要な条例改正であることから、賛成。

◆偏在していた消防署の職員数を平準化することで、きめ細かな人事管理を行い、ハラスメント対策や不祥事が起こらない組織運営にしたいだくことを期待し、賛成。

◆現在の消防署の体制は、1消防署当たりの平均職員数が約186名、最大で234名であり、大所帯で偏りも生じている。条例改正によって、1消防署当たり約107名に改善することで、人事管理や安全管理の指導等を迅速に行えることを期待し、賛成。

採決結果

全会一致で可決

健康福祉委員会



議案第24号
介護保険条例の一部を改正する条例

議案の概要は3ページに掲載。

賛成

◆低所得者の負担には配慮している。皆で支えながら維持する制度であり、今回の改正はやむを得ないと思うので、賛成。
◆今の介護保険制度には問題があり、大幅な見直しが必要だという危機感はあるが、者と共有する。基準単価を100円引き下げるだけで約6億円の基金が消えてしまう状況では、今回、基金を温存した判断も正しかったと考えるので、賛成。

反対

◆保険料が上がり続けている問題の根本には介護保険財政全体の負担割合が固定されている状況がある。国の制度見直しを待つことなく、自治体の努力で保険料を引き下げる必要がある。この制度の実態をもっと市民に知らせること、国の負担割合を増やす世論喚起をすることなど、さらなる市の取組みを求め、反対。

◆保険料は逆進性が強く、低所得者の負担が大きい。最低でも据え置きが必要であり、そのために、市はもっと積極的に国に制度を見直すこと、国の負担割合を増やすことを要求すべきである。

採決結果

賛成多数で可決

※組み替え動議……予算を撤回して修正してから再提出することを求める動議です。

議案第52号

国民健康保険条例の一部を改正する
条例

議案の概要は3ページに掲載。

賛成

◆日本が誇る国民皆保険制度を維持するためにも、見直しはやむを得ない。5割・2割軽減の範囲を拡大するなど、低所得世帯にも配慮しているので、賛成。

◆被保険者以外が保険料の一部を負担する法定外繰入について、いつまで理解が得られるのか、課題として認識すべきである。担当課は、市民には丁寧に説明し、国へは財政支援の強化などの要望を行うよう求め、賛成。

反対

◆国民健康保険は、国や自治体の支援なしに制度として成り立たない。国・県が法定外繰入の解消を市に求めるのであれば、それに見合った財政支援をすべきである。負担が大きい低所得者のために、保険料は最低でも据え置きが必要である。

◆県の運営方針に従うのは努力義務で、一般会計からの繰入れも可能はずである。市民生活の実態を捉え、自治体の裁量でこれ以上の保険料引上げは無理だと判断すべきである。

採決結果 賛成多数で可決

市民環境経済委員会



議案第29号

地方卸売市場業務条例の一部を
改正する条例

市場施設を建て替えるにあたり、その使用料を変更するものです。

賛成

◆本議案のポイントは、使用料の値上げであるとは認識している。事業者は、日々の仕事の中で使用料が上がることに關しては敏感に感じていると思うが、昭和40年代に建設された際の使用料をそのまま維持していたことを鑑みると、上げざるを得ないのも致し方ない。また、事業者には丁寧に説明し、納得されているということを鑑みて、賛成。

反対

◆倉庫使用料が一気に約1.9倍になり、同時に業者事務所も約1.5倍の値上げとなる。移転後は2倍程度の値上げになる旨を約3年前に予告しており、今回の値上げには利用者も納得されたとのことだが、大幅な値上げであることは確かである。業者に値上げを受け入れてもらった結果、生産者や市民に悪い影響が及ぼされることを危惧する。よって、賛成できない。

採決結果 賛成多数で可決

建設委員会



議案第31号

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

船橋都市計画において新たな地区計画の決定に伴い、地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を行うため、所要の定め等をするものです。

反対

◆地区計画制度そのものについては反対をしておらず、地域の皆さんが住民の合意をつくりながら、よりよい地域環境をつくっていくという努力に対しては、敬意を表したい。

しかしながら、海老川上流地区については、安全性の問題など、市民がまだ不安を持っており、合意形成が取れていないものを地区計画に加えていくという点で、非常に影響が大きいことから、本条例に対しては賛成することができない。

ただ、再エネ・省エネを促進していくことに反対するものではないので、賛成できないのは非常に残念であることを申し添える。

採決結果 賛成多数で可決

文教委員会



議案第33号

心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例

委員会の名称等の適正化を図るため、所要の改正を行うとともに、その所掌事務を明確化するため、所要の定めをするものです。

賛成

◆改正には賛同するが、問題は教育環境のほうである。例えば、通級指導教室や特別支援学級は未設置の学校が多数残されている。また、送迎は保護者の自己責任とされており、重い負担が放置されている。今後は全校設置を考えていくということだが、開設校のフォローアップの体制強化も含め、さらに予算措置をしてスピードを上げるべきだと考える。

◆今回の改正は、文部科学省の「障害のある子供の教育支援の手引」に具体的な委員会の機能が明確化されたことに伴い、本市でも実態に合った内容を明記するなど、反対するものではなく、より細分化された内容でもある。しかし、改正の時期は少し遅いと感じざるを得ない点を強く意見として述べる。

採決結果 全会一致で可決

議案の議決結果

○-賛成 ×-反対

付託 委員会	議案番号	件名	会派					無所属				議決 結果		
			市民 民主 連合	公 明 党	結 核 会	清 風 会	日 本 共 産 党	飛 翔 会	市 政 会	※ 1	※ 2		※ 3	※ 4
予算決算	議案第1号	令和6年度船橋市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	令和6年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	令和6年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	令和6年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	令和6年度船橋市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号	令和6年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号	令和6年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	令和6年度船橋市地方卸売市場事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号	令和6年度船橋市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号	令和6年度船橋市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	令和5年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	令和5年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号	令和5年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号	令和5年度船橋市地方卸売市場事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号	令和5年度船橋市下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第54号	令和6年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第55号	令和5年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
総務	議案第16号	船橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号	会計年度任用職員の給与等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号	船橋市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号	船橋市職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号	船橋市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第56号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	諮問第1号	人権擁護委員の候補者推薦について(川田由美子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号	人権擁護委員の候補者推薦について(岩橋泉氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
発議案第2号	パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的な人道的休戦を求める決議	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	否決	
発議案第3号	企業・団体献金の全面禁止及び政党助成金の廃止を求める意見書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	否決	
健康福祉	議案第22号	船橋市障害者支援施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号	船橋市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号	船橋市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号	船橋市旅館業法に基づく衛生に必要な措置等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号	船橋市女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号	船橋市病院事業の設置等に関する条例及び船橋市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号	船橋市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号	船橋市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号	船橋市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号	船橋市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号	船橋市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号	船橋市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号	船橋市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第43号	船橋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号	船橋市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第45号	船橋市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第46号	船橋市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第47号	船橋市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号	船橋市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号	船橋市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第50号	船橋市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号	船橋市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第52号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第53号	船橋市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

議案の議決結果

○-賛成 ×-反対

付託委員会	議案番号	件名	会派					無所属				議決結果	
			市民民主連合	公明党	結風会	日本共産党	飛翔会	市議会	※1	※2	※3		※4
健康福祉	発議案第4号	介護保険制度改悪の中止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	否決
市民環境経済	議案第29号	船橋市地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
建設	議案第30号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号	船橋市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第32号	船橋市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
文教	議案第35号	市道の路線認定及び変更並びに廃止について	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第33号	船橋市中心障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
付託省略	発議案第5号	小中学校給食費の無償化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
付託省略	発議案第1号	船橋市議会議員の請負の状況の公表に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

所属会派の○×と異なる議員

- ・議案第1号……市民民主連合の中谷あやの議員、池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員は×
- ・議案第3号……市民民主連合の神田廣栄議員は×
- ・議案第9号……市民民主連合の中谷あやの議員、池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員、飛翔の今仲きこ議員は×
- ・議案第24号、第52号……市民民主連合の浦田秀夫議員は退席
- ・発議案第3号……市民民主連合の中谷あやの議員、朝倉幹晴議員、川井洋基議員、神田廣栄議員は○
- ・発議案第4号……市民民主連合の岡田とおる議員、齊藤誠議員は×
- ・議案第1号～第56号、発議案第1号～第5号、諮問第1号、第2号……飛翔の佐藤つぐみ議員は欠席

請願・陳情の議決結果

○-賛成 ×-反対

付託委員会	受理番号	件名	会派					無所属				議決結果	
			市民民主連合	公明党	結風会	日本共産党	飛翔会	市議会	※1	※2	※3		※4
総務	陳情第1号	「東葉高速鉄道の運賃値下げを求める」陳情書	○	×	×	○	○	×	○	○	○	×	採択送付(注1)
健康福祉	陳情第2号	地域福祉バス借上料補助事業の見直しに関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第3号	船橋市敬老行事交付金等交付規則の見直しに関する陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第4号	介護用オムツ代補助金の上限額の引き上げに関する陳情	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	不採択
	陳情第5号	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第6号	国民健康保険料引き下げを求める陳情書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	みなす不採択(注2)
	陳情第7号	船橋市立医療センター移転新築時に用いられる建物免震技術についての説明会開催を求める陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×
建設	陳情第8号	船橋市立医療センター移転用地の不動産鑑定書の公開を求める陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第9号	メディカルタウン構想に関する公開討論会の申し入れに市長が応じるよう求める陳情	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	不採択
	陳情第10号	海老川上流地区土地区画整理事業の事業計画における保留地処分金の修正を求める陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
文教	陳情第11号	建築物省エネ法の再エネ促進区域設定に関する陳情	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	不採択
	陳情第12号	船橋市開発審査会提案基準改正に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
請願	第1号	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	不採択

(注1)「採択送付」とは、採択された請願や陳情のうち、執行機関で措置することが適当と認められたものについて、所管する執行機関に送付するものです。
 (注2)「みなす不採択」については……議案第52号が可決されたことにより、相反する趣旨の陳情第6号は不採択としてみなして処理する(みなす不採択とする)こととなりました。

所属会派の○×と異なる議員

- ・請願第1号……市民民主連合の中谷あやの議員、池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員、浦田秀夫議員は○
- ・陳情第7号、第8号……市民民主連合の中谷あやの議員、池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員は○
- ・陳情第9号……市民民主連合の高橋けんたろう議員、岡田とおる議員、川井洋基議員、神田廣栄議員、齊藤誠議員は×
- ・請願第1号、陳情第1号～第5号、第7号～第12号……飛翔の佐藤つぐみ議員は欠席

無所属	市議会	飛翔	日本共産党	清風会	結	公明党	市民民主連合
かいはまのさち子 ※3 ※1	日色健賢 人次	齊藤和夫 今仲きこ	岩井友子 松崎さち子	鈴木和俊 七戸美治	浅野賢也 小林奈緒 青木はるか	松本裕次 松崎浩次 桜井信嗣 上田美明 葛生正文	浦田秀夫 池沢みちよ 高橋けんたろう 中谷あやの
佐々木克敏 ※4 ※2	滝口原まさひと 米原さと馬	大佐藤ひろゆき 佐藤つぐみ	金沢和子 神子そよ子	滝口宏 杉川浩	い藤とく 藤代七郎 市川けし	神川朝田 川井洋 朝倉幹 田井基 倉幹晴	三橋さぶろう 岡田とおる
						鈴木和子 橋本和子 木村修一 上田美穂 草場心一 草場智一	三橋さぶろう 岡田とおる

会派の構成

(令和6年3月22日現在)

市政執行方針と議案への質疑

企画・財政

千葉ロッテファーム誘致
市政会 日色 健人

質問 千葉ロッテファーム誘致がファーム本拠地を公募することを発表し、地方公共団体からの提案を募集するとして。本市として応募を検討するか。誘致の可能性は。

答 企画財政部長 条件について検討したところ、用地確保の部分において、現在のところ大変難しいものと考えている。

質問 プロスポーツの誘致についての情報を収集し、検討する担当課ないし仕組みはあるか。

答 企画財政部長 現在のところ専門的に行う部署や仕組みはないが、まずは企画財政部で収集・確認してまいりたい。

船橋市の魅力発信
無所属 三宅 けいこ

質問 プロ・企業スポーツ連携推進事業補助金合計4900万円の積算根拠は。

答 企画財政部長 他市事例を参考にしながら、想定事業は見積を徴収し積算した。

質問 今後の市役所本庁舎のあり方
無所属 佐々木 克敏
市役所本庁舎はハザードマップで水害のおそれがあると指摘されていることから、適正な立地について速やかに

検討していくべきと思うが、見解を伺う。

答 企画財政部長 本庁舎の建て替えを検討するにあたっては、移転建て替えをすることも選択肢の一つではあるが、移転場所の選定が必要なことから難しい面もある。庁舎の建て替えは様々な事例があるため、事例の調査研究をしていきたいと考えている。

プロ・企業スポーツ連携事業
公明党 葛生 正文

質問 新たな部署を設けて取り組んでいく計画は。

答 企画財政部長 令和6年度は政策企画課で所管するが、今後の事業進展による組織体制については検討していく。

生成AIの活用
公明党 木村 修

質問 日本語学習に特化したAIを開発する国内企業とタイアップすべきでは。

答 総務部長 提案もあると思われるので行政を想定したAIの活用を考えていく。

クラウドファンディング
結 小平 奈緒

質問 アンデルセン公園風車の修理代金をクラウドファンディングを用いて集めているが、現在集まっている金額、一人当たりの平均寄附額を問う。

答 企画財政部長 2月20日現在、個人からは302件、一人当たり約1万9800円でおよそ599万円を寄附いただいた。加えて企業・団体から8件、計105万円の寄附をいただいている。

新年度の市政運営の基本的な考え方や主要な施策、市民生活にかかわりのあるさまざまな課題について、市に考え方を聞くものです。
質疑は、2月21日、22日、26日から29日及び3月15日に行われました。

大型アリーナの関連イベント

質問 この春開業予定のアリーナで開催される、Bリーグオールスターゲームに合わせて行われるイベントの内容は。

答 企画財政部長 令和7年1月の2日間、会場周辺のららテラス芝生広場や物流施設前の広場等においてパブリックビューイングやステージパフォーマンスなどの場外イベントを開催する。



今春開業の大型アリーナの外観(令和6年3月末撮影)

JR船橋駅南口再開発事業
結 浅野 賢也

質問 西武百貨店跡地利用の中で、文化ホールの移転の計画もあったが見送られた。再度再開発事業の中で文化ホールの移転や美術館の新設を検討できないか。

答 企画財政部長 現在協議会設立に向けて努めており、事業化がいつになるかわからないことから、事業の中で文化ホール移転や美術館新設を検討することは難しい状況。なお、文化ホールは現在大規模改修に向け準備を進めている。

東葉高速鉄道の通学定期代
日本共産党 かなみつ 理恵

質問 市による通学定期代補助実施を。企画財政部長 導入は考えていない。

防災

女性視点での防災計画見直し
日本共産党 かなみつ 理恵

質問 備蓄品等に女性の視点の反映を。市長公室長 検討していきたい。

防災対策
日本共産党 岩井 友子

質問 地区別防災カルテの認知度が低い。全戸配布の実施など積極的な広報を。市長公室長 全戸配布は難しいが市HP等で検索しやすくなる工夫を考えたい。

災害用マンホールトイレ
公明党 松崎 裕次

質問 順次整備はしているが、市の想定避難者数から考えても基準に満たず、明らかに不足している地域もある。どのような方針で設置しているのか。

答 市長公室長 宿泊可能避難所となる小中学校等を対象に、下水道整備などの諸条件を満たした箇所から整備している。

質問 公民館や公園などを含め、計画的な設置を進めるべきではないか。
答 市長公室長 関係部署と認識を共有し、バランスよく整備していきたい。



災害用マンホールトイレ

質問 支援が必要な子供の災害対策
市民民主連合 岡田 とおる

供たちの避難に対する取り組みを伺う。
答 こども家庭部長 宿泊可能避難所に福祉避難室を設けるとともに、宿泊可能避難所での避難生活が難しいケースについて、支援のノウハウと設備等の整っている市内社会福祉施設と令和5年2月に福祉避難所の協定を締結した。令和5年度は、福祉避難所の協定締結をした事業所との集合研修及び福祉避難所の開設運営訓練を実施している。

避難所運営委員会サポート策
市民民主連合 池沢 みちよ

質問 避難所の責任者は男女両方配置すべき。また委員会に補助をできないか。
答 市長公室長 必要に応じマニュアルの見直しや運営の支援方法を検討する。

ペット同伴避難所の開設
市民民主連合 朝倉 幹晴

質問 倉敷市と同様に実施を。
答 保健所理事 情報収集する。

防災公園の設置
市民民主連合 川井 洋基

質問 地震が多発している昨今、第3次総合計画では欠落。市の考えを伺う。
答 企画財政部長 重要な課題と考える。

都市整備部長 引き続き都市公園の防災機能のさらなる強化に努めていく。

能登半島大地震の教訓
市民民主連合 浦田 秀夫

質問 能登半島大地震では、上下水道が大きな被害を受け、避難所のトイレが切迫し衛生状態が悪化したなか、全国各

地からトイレトレーラーが運ばれトイレの環境改善に活躍した。本市でのトイレトレーラーの導入について伺う。

答 市長公室長 トイレトレーラーが全国の自治体から運ばれ避難所で使用されていることは認識しているが、導入費用や運用等に課題があることから引き続き情報収集を行っていく。

環境

小型充電式電池等の回収
公明党 木村 修

質問 令和6年度からごみステーションで回収される小型充電式電池は重要な資源になるがどのように処理するのか。
答 環境部長 熱処理を行い、含まれる金属を取り出し、リサイクルを実施する。

生活・安全

消防設備の点検
結 市川 たけし

質問 立入検査で指摘事項があった後も同様の指摘が続き、改修計画通りに改修が行われない場合の対応を伺う。
答 消防局長 建物の関係者に提出期限を定め報告を求めているが、改修が行われない場合は継続して立入検査を実施し改修を促している。

男性職員の育児休業
結 いたう 紀子

質問 消防局の男性職員の育児休業取得率が低い。今後の取り組みを伺う。

答 消防局長 業務を継続しつつ育児休業の取得促進をすることは厳しい状況のため、一定の増員を予定している。また、職場内研修を行うなど育児休業を取得しやすい環境づくりに努めたい。

無料生理用品の設置
日本共産党 かなみつ 理恵

質問 公共施設や市立学校への設置を。
答 市民生活部長 検討を進めている。
答 学校教育部長 設置を進めている。



小学校に置かれた無料の生理用品

町会自治会の補助金申請
清風会 鈴木 和美

質問 補助金の種類・所管部署は多岐にわたり、一元的に相談に応じる体制が

必要。電子申請等も考え対策が必要では。
答 市民生活部長 なかなか電子申請といふところまではいかないが、できるところから進めていきたいと考えている。

消防車両の赤色灯
市民民主連合 三橋 さぶろう

質問 今後購入する消防車両は、聴覚障害者の方にも緊急走行かどうか判断しやすい点灯方法を導入すべきでは。

答 消防局長 聴覚障害者の方への配慮は大切。製造業者の動向を注視していく。



市が備えている消防車両

消防団活動の効率化

質問 ICTやデジタル機器の導入について、具体的な取組を始めてはどうか。
答 消防局長 アプリケーションの導入

の実現に向けて検討を進めている。

自転車用ヘルメット購入補助
公明党 草場 智泉

質問 千葉県では、市町村を対象に自転車用ヘルメットの補助事業をはじめますが、本市でも同時期にはじめてはどうか。

答 市民生活部長 県の動向を踏まえ、県補助事業の活用を引き続き検討する。

子育て・健康・福祉

もの忘れ予防検診
清風会 滝口 宏

質問 認知症の早期発見や予防のために、もの忘れ予防検診を導入している自治体が増えている。取組への見解は。

答 高齢者福祉部長 当該検診は実施していないが、認知症サポーター養成講座等がその一役を担っていると考えている。

薬物乱用防止対策

質問 薬物被害を少しでも減らす事を目的とするハームリダクションという考え方に基づき依存症への支援を行うべき。

答 保健所理事 今後も国が示す薬物施策を踏まえ、取組を進めていく。

放課後ルーム
日本共産党 神子 そよ子

質問 学校内に空き教室がないのであれば、新たにルームを増設しても放課後に子どもたちが生活できる場を確保すべきではないのか。

答 こども家庭部長 場所の確保はタイムシェアの利用も含め検討したい。

質問 タイムシェアで特別教室を使う場合、既存のルームとどちらを利用するかはルームの職員に判断させるのか。

答 こども家庭部長 現場職員と話し合っており現在運用方法は決まっていない。

国民健康保険料値上げ撤回を
日本共産党 松崎 さち

質問 国保料の度重なる引き上げは市民の生活を崩しかねない。市長は市民の声にもっと耳を傾けるべきではないか。

答 市長 市民生活への影響は認識しているが、国や県が一般会計からの繰入解消の方向を示しており引き上げざるを得ない。国に負担軽減策の要望を続けたい。

質問 国や県の方針は法的な義務ではない。まずは加入者の実態調査をすべき。

答 健康部長 その考えはないが、保険料納付が困難という相談には対応したい。

医療センター建替え事業
日本共産党 岩井 友子

質問 概算工事が約571億円に増え、物価高騰などで事業費が増加している。今後更に大幅な工事費削減は可能か。

答 副病院局長 これ以上の工事費削減を行うことは難しいと考えている。

医療センター建替え
飛翔 今仲 きいこ

質問 総支払額は更に増え利子等を含め約888億円となった。本市が他の公立病院建替えと異なるのは全室個室である

こと。現在建て替えを進めている10公立病院の個室率を調べると2割〜5割であり、また個室率設定の過程は、検討委員会等で慎重審議を経ているが本市では公の場で検討をしていない。全室個室化による費用と個室率3割5割の場合の差額は。

答 副病院局長 個室率による面積の増減は検討したが、事業費のシミュレーションは行っていない。



医療センター移転予定地 (令和6年3月末撮影)

医療センターの地盤改良費
市民民主連合 中谷 あやの

質問 医療センター用地のボーリング調査前後での地盤改良費の差を伺う。

答 副病院局長 平成30年度の基本計画では、地盤改良費として約12億円を見込んでおり、具体的地盤調査結果や設計

を踏まえたものではなく、他病院事例を参考に算出した。令和4年度の基本設計では、地盤改良費として約35億円を見込んでおり、地盤調査の結果に基づき、工法や改良範囲などを具体的に検討して算出したものとなる。

オンライン診療
市民民主連合 高橋 けんたろう

質問 小室地区に医療提供体制が整っていない。医療提供の選択肢の1つとして、オンライン診療などがあるが、市はオンラインの推進を図る厚生労働省の通知などを踏まえ、オンライン診療に対してどのような考えを持っているのか。

答 健康部長 医療分野のデジタル化が進む中、安全性や正確性を確保した上で地域の限られた医療資源を有効活用するといった観点から、一定の需要が見込まれるものと考えている。

地域包括支援センターの増設
市民民主連合 川井 洋基

質問 法典地区の西部エリアへ増設を。
答 高齢者福祉部長 法典地域包括支援センターのサブセンターを法典地区の西部エリアに設置することを検討している。

心のサポーター養成講座
公明党 葛生 正文

質問 本市の現在の状況は。
答 保健所理事 国とともに昨年10月に養成研修を開催。民生委員・児童委員51名が参加し、心のサポーターとなった。

老人福祉センターの名称変更
公明党 草場 智泉

質問 今の時代にあった親しみやすい名称に変更できないか伺う。

答 高齢者福祉部長 利用者だけでなく、広く市民の皆様にもご意見を伺いたい。

重度の強度行動障害者支援
公明党 上田 美穂

質問 県の「暮らしの場支援会議」への入所調整依頼手続きと今後の支援は。

答 福祉サービス部長 市職員も立会い、生活する場を訪問。受入れ可能となれば入所し、継続的にフォローアップする。

带状疱疹ワクチンの助成開始
公明党 鈴木 心一

質問 新年度から新たに着手と聞いた。助成額や事業推進にあたっての工夫は。

答 健康部長 2種あるワクチンは費用や回数、効果等が異なるため両方を対象とした。1回接種の生ワクチンは2千円、2回接種の不活化ワクチンは1回あたり5千円を助成。予診票等を個別通知するとともに、医療機関で決済が完結する現物給付とした。対象者が非常に多いため3回程度に分け通知を発送する。4月1日号の広報やポスター掲示等で周知する。

介護用品支給事業
公明党 桜井 信明

質問 令和5年第3回定例会で質問し、令和6年度予算に助成上限額を引き上げる予算が計上された。何月分から適用されるか伺う。

答 高齢者福祉部長 3月下旬に上限金額の変更を通知し、4月分から変更予定。

公立保育園のICTシステム

質問 いつから導入されるか伺う。

答 こども家庭部長 各園でテスト運用を開始しており4月から本格稼働できる。

認知症対策
公明党 松橋 浩嗣

質問 認知症対策であるチームオレンジの令和5年度・6年度以降の取り組みは。

答 高齢者福祉部長 チームオレンジは、認知症当事者・家族と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ取り組みとして、現在2ヶ所の地区で立ち上がっている。令和8年度までに市内24地区「コミュニティ」において活動に着手することを目標とし、全地域包括支援センターに配置が完了したチームオレンジコーディネーターが中心となり、整備に向けて取り組む。

音声コードとヘルプシール
公明党 鈴木 いくお

質問 市の各種通知等に音声コードを積極的に取り入れるべきではないか。

答 福祉サービス部長 活用することについて他自治体の事例を確認しながら、市内の関係各課と協議し、検討していく。

ヘルプマーク等に貼ること

質問 ヘルプマーク等に貼ること、どんな障害を持っているか理解促進につながるヘルプシールの導入をすべきでは。

答 福祉サービス部長 障害者団体に意見を伺うとともに、他自治体の事例等も

調査し、研究していく。

児童ホームのランドセル来館
無所属 はまの 太郎

質問 今後実施を予定している放課後に学校から直接児童ホームに来館できる「ランドセル来館」の対象者は。

答 こども家庭部長 保護者や学校、児童ホームと話し合いルール作りをしたい。

経済・産業

「匠」の継承
清風会 島田 たいぞう

質問 昔から受け継がれた匠の店や匠と言われる職人を認定し、助成等すべき。

答 経済部長 ものづくりに関する情報を広く収集しながら、研究していく。

漁業振興
清風会 杉川 浩

質問 漁場を再生させるために、漁業協同組合にどのような支援を行うのか。

答 経済部長 漁業協同組合と意見交換しながら必要な支援を検討していきたい。

まちづくり

直営市営住宅への浴槽等設置
無所属 三宅 けいこ

質問 入居者が浴室設備を購入・設置する必要のある団地が未だにある事には驚いた。市での設置に方針転換した理由は。

答 建築部長 市民要望を踏まえ、他市

の状況を調べ、市で設置することとした。

マンション管理組合への支援

市民民主連合 朝倉 幹晴

質問 市世帯の21%、約7万世帯がマンション住民である。私も管理組合理事長の経験から、市でも江東区・中央区のように管理組合の運営を積極的に支援すべきと考えるがどうか。

答 建築部長 マンション管理士等派遣事業などを実施している。

親水空間の創出

市民民主連合 つまがり 俊明

質問 川や海での社会資本整備は浸食や治水や災害対策という視点のみならず、市民の皆さんが憩える親水空間を創出するという方針のもとに整備をしていくべき。ご見解を伺う。

答 建設局長 二重川・木戸川における自然護岸の整備、海老川での親水イベント支援などを行っている。今後とも、自然再生、環境学習、地域づくり等の重要性に鑑み、川や海などでの親水空間の形成や活動を進めていきたい。

都市計画道路3・4・27号線

市民民主連合 神田 廣栄

質問 約421mの用地取得と補償費で9億100万円。詳しい説明を求める。

答 道路部長 用地取得費と建物・設備解体費用、再建築費用等の補償費となる。

質問 用地費と補償費の算定根拠は。

答 道路部長 用地費は2者の不動産鑑定士の鑑定評価を参考とし、補償費は国

の損失補償基準などにならない算定した。

議員が住民監査請求できるか。

監査委員事務局長 市内に住所を有すれば現職議員も請求できる。

耐震診断耐震改修助成金制度

公明党 上田 美穂

質問 改修コストを建物所有者の支払い可能額に近づけることが必要。見解は。

答 建築部長 一回の費用低減のため、複数回の工事も対象とする制度に見直す。

市営駐輪場

結 市川 たけし

質問 船橋駅南口地下駐輪場は、通勤通学に使う人が多いことから、鉄道の運行時間に合わせ利用可能時間を現在の6時〜24時より延長すべきと考えるが、現在の利用時間としている理由は。

答 都市整備部長 船橋駅南口地下駐輪場は地下駐車場やフェイスペインとの共用部分があることから、維持管理面や安全面を考慮し、フェイスペインの開館時間に合わせている。

市街化調整区域の開発

結 浅野 賢也

質問 本市の市街化調整区域はいわゆる40戸連たんの開発が盛んに行われている。無作為な開発がされないよう、連たんによる開発行為の規制が必要では。

答 建築部長 市内人口もいまだに増加傾向であり、今後の人口動向を注視し、制度の検討の必要性を考えていく。

自転車走行レーンの雑草対策

清風会 鈴木 和美

質問 車道と歩道の間から繁茂する雑草について、令和6年度の対策を伺う。

答 道路部長 自転車走行レーン等において目地シートの敷設やコーキング剤の充填などを試験的に施工し効果検証する。



雑草が伸びる前に対策を

水路護岸

清風会 杉川 浩

質問 市有護岸の改修事業はなかなか進んでいなかったが、今後の予定を伺う。

答 下水道部長 日の出水路の市有護岸について、令和6年度は工事着手するたために、関係機関と協議を引き続き進め、資機材搬入などの施工計画の検討を行い、令和7年度に工事着手する予定である。

建築物の耐震診断・改修助成

飛翔 齊藤 和夫

質問 東京都練馬区では能登半島地震の被害状況を鑑み、耐震診断は上限20万円とする全額助成に、改修工費は助成率を2/3から3/4に、上限額を130万円から270万円に引き上げとのこと。当市でも、せめて耐震診断費用を全額助成し、耐震化を加速させるべきでは。

答 建築部長 更なる引き上げについては、建物所有者の要望、国・県の補助金制度や県内自治体の動向を注視していきたい。

質問 現行の耐震改修助成制度では、会計年度内に工事が完了しないと対象とならない運用になっている。建設業界の人手不足により年度内に工事が完了しないといった事態は十分想定できる。年度をまたいでも制度を利用できるように改善を国に申し入れ、市としても対策を講じるべきでは。

答 建築部長 ご指摘のとおり、年度内の工事が完了が見込めないために建物所有者が改修工事を断念されることがないよう、所有者の要望や他自治体の動向を注視し、利用しやすい制度を目指していく。

ゾーン30プラス

市政会 滝口 一馬

質問 令和4年度末に本町地区が指定されている。すでに「ゾーン30」に指定されている湊町地区が改めて「ゾーン30プラス」に指定される予定だが理由は。

答 道路部長 本町地区が令和4年度に

教育・文化



武道センターの駐車場
無所属 ほんまの 太郎

質問 令和6年度からの改修で駐車台数は現在の8台分から増えるのか。

答 生涯学習部長 門の撤去や駐輪場の移設等により13台分に増設予定である。



ICTを活用した体育館利用
市政会 滝口 一馬

質問 学校開放に、施設予約時に通知される暗証番号の入力で鍵の開閉ができる電子錠を導入してはどうか。

答 生涯学習部長 学校管理への影響や費用対効果を鑑みて検討していきたい。



市内の音楽活動
市政会 米原 まさと

質問 葛飾中と行田中の合同管弦楽部の文部科学大臣賞受賞など多くの学校が音楽コンクールの全国大会で好成績を収めている理由は。また、好成績の要因をデータ化し、分析を進めてはどうか。

答 学校教育部長 子どもたちの努力と情熱、先生の指導力、家庭・地域の協力体制があるからと考える。好成績の要因の分析や分析結果のデータ化をしていく。

質問 もっと多くの人に千人の音楽祭を見てもらえるような仕組み作りは。

答 生涯学習部長 ケーブルテレビの放

送再開やネット配信が行えるかなど、実行委員会にて検討していきたい。



文部科学大臣賞を受賞した葛飾中・行田中の演奏の様子



民間企業との適切な連携協定
市民民主連合 池沢 みちよ

質問 商品販売促進会社と協定を締結したが、公民館での講座開催は営利目的ではないか。また今後の対応策も何う。

答 生涯学習部長 営利目的に当たらない。今後も企業等と適切に連携していく。



学校の子どもの居場所対策
市民民主連合 斉藤 誠

質問 スクールアシスタント及びピアサポーターの採用にあたっては、子どもたちの意思を尊重し子どもたちに寄り添うことができる人材という点を重視していただきたいと考えるが、見解を伺う。

答 学校教育部長 主な業務は校内教育支援センターや教室以外の別室を利用する子どもたちを見守ることになることから、子どもたちの意思を尊重し、寄り添うことができ、かつ管理職や教職員と連携が取れる人材の確保に努めていく。



旧金杉台中学校の跡地活用
公明党 橋本 和子

質問 市内部のみでの活用検討だけでなく民間の事業者や団体から、幅広く提案を募集してもよかつたのではないか。

答 企画財政部長 庁内における需要調査の中で、(仮称)埋蔵文化財調査研究センター等の提案があり、検討を進めた。

質問 プールはどうするのか。また、部屋を地域に開放する予定は。

答 生涯学習部長 プールは消防水利として活用。一部の部屋はセンターの運用に支障がない範囲で貸し出しを検討する。



中学校の教科書採択
清風会 島田 たいぞう

質問 間接的な絞り込みや教科書出版会社の偏りはないのか。

答 学校教育部長 各教科全ての教科書を調査検討しており、偏りの認識はない。



副教材の内容確認や許可は。
質問 学校教育部長 各学校の教科担当が選び、校長が許可している。



小学校の部活動
結いこう 紀子

質問 部活動地域移行の流れから、職員の働き方改革ということで小学校の

部活動をなくし社会体育団体として活動するように促される学校が増えている。移行していく中で様々な課題があるが学校は計画的に進めているのか。

答 学校教育部長 学校により異なるが段階を経て移行していることが多い。今後児童・保護者等の理解を得ながら進めていけるよう学校に指導・助言していく。



特別支援教育
日本共産党 金沢 和子

質問 すべての学校に通級指導教室を設置すべき。市の見解は。

答 学校教育部長 通級指導を希望する児童生徒は増加している。学校の要望を確認し、県に必要な教員定数の要望を行いつつ、状況に応じ開設を計画していく。

質問 特別支援学級や特別支援学校、通級を利用する児童生徒の保護者間で情報交換・交流できる場に支援をしては。



学校教育部長 各関係機関と連携を図りながら検討をしていく。

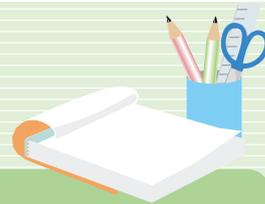


中学校千教研日の給食提供
飛翔 今仲 きいこ

質問 小中学生の兄弟を持つ家庭や生徒からも簡単に良いから食べて帰りたいとの給食提供要望が多い。検討状況は。

答 学校教育部長 千教研日に中学校で給食提供すると研修時間に間に合わないなどの意見から、すぐに実現することは難しいと考えている。今後は、千教研を運営する事務局に実態を確認すると共に、給食提供について再度校長会と協議する。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第1回臨時会及び第1回定例会に関して、会期や審議日程、提出される議案等の審議方法等について協議・決定しました。

1月16日 会議

- ・第1回臨時会の審議日程等について

2月7日 会議

- ・第1回定例会の審議日程等について

総務委員会



東京都世田谷区及び大田区への視察を行い、期日前投票所の設置・運営状況について、それぞれ説明を受け、質疑を行いました。

1月26日 視察

- ・世田谷区（期日前投票所の設置・運営状況について）
- ・大田区（期日前投票所の設置・運営状況について）



大田区での視察の様子

健康福祉委員会



船橋市感染症予防計画（案）について、所管課から説明を受け、質疑を行いました。

また、本市の放課後ルームの待機児童が発生していることについて調査するため、放課後ルームにおける待機児童の現状について、所管課から説明を受け、質疑を行いました。

1月11日 会議

- ・船橋市感染症予防計画（案）について

1月23日 会議

- ・放課後ルームにおける待機児童の現状について

市民環境経済委員会



所管課から、各種計画の進捗を含めた一般廃棄物の処理の現状や課題等について説明を受け、質疑を行いました。また、同日に商工会議所の概要や活動状況の調査及び意見交換を行うため、船橋商工会議所を視察しました。

2月1日 会議

- ・ごみ行政の現状について

2月1日 視察

- ・市内視察（船橋商工会議所）



船橋商工会議所での視察の様子

広報委員会



市議会だより258号の掲載内容等について協議・決定しました。また、議会ポスターのデザイン変更や高等学校への出前講座の継続、議長・副議長の公式行事のウェブサイトへの掲載等について協議しました。

東京学館船橋高等学校において実施した出前講座では、委員長が市議会の仕組みや役割について紹介した後、事前にいただいた質疑に対し、広報委員がお答えしました。

12月22日 会議

- ・令和5年第4回定例会市議会だより258号について
- ・広報委員会の協議事項について
- ・議会情報提供システムの更新について（議会録画中継の字幕について / 議会録画中継の掲載期間について / 議会中継の画質について）
- ・議長・副議長の公式行事のウェブサイトへの掲載について

1月19日 会議

- ・令和6年第1回臨時会市議会だよりの取り扱いについて

1月29日 出前講座

- ・船橋市議会出前講座（東京学館船橋高等学校）



東京学館船橋高等学校での出前講座の様子

予算決算委員会



議会運営委員会です算決算委員会への付託が内定した、令和6年第1回臨時会における議案の取り扱いについて、協議・決定しました。

1月16日 理事会会議

- ・付託議案の取り扱いについて（分科会の担当割り振りについて / 審査等の日程について / 全体会での質疑について / 討議及び採決について / 全体会の執行部への出席方要求について / 修正案等について）

船橋市議会公式LINEアカウント・公式Xをご利用ください

市議会では、よりいっそうの広報活動の充実を図るため、LINE及びXを活用して情報発信を行っています。

【情報発信の内容】

本会議に関すること

定例会の審議日程や、議案質疑・一般質問等の質問者・順序などをお知らせします。

委員会等に関すること

各委員会の開催日程や、委員会で視察を行う場合の日程などをお知らせします。

市議会だよりに関すること

市議会だよりの発行についてお知らせします。

市議会からのお知らせ

その他、市議会によるイベントの開催や、報告書の作成などについてお知らせします。

【利用方法】

LINE 公式アカウント

ご利用には、「LINE」アプリをスマートフォンなどにインストールし、船橋市議会を「友だち登録」することが必要です。

メニューの「友だち追加」を選択して、以下のコードを読み取ると、友だち追加できます。

X 公式X

パソコンやスマートフォン、携帯電話などインターネットを利用できる環境があれば、だれでも見ることが可能です。

以下のコードを読み取ることで、閲覧ができます。

アカウント



- 表示名 船橋市議会
- LINE ID @funabashi_gikai



アカウント



- 表示名 船橋市議会
- ユーザー名 @funabashi_gikai



令和6年第1回臨時会

令和6年1月19日に開催した令和6年第1回臨時会の概要をお知らせします。

議案の概要

住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金

【第1号】 令和5年度一般会計補正予算

補正額
9億5934万9千円

(内訳)
民生費
9億5934万9千円

議決結果
全会一致で可決

【事業内容】

物価高騰対策として、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり7万円又は10万円の給付金を支給します。

また、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付への加算として、支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円を支給します。

市議会だよりの音声版・点字版をご利用いただけます！

視覚に障害のある方などのために、市議会だよりの音声版(声の市議会だより)と、点字版を発行しています。お申込みは議会事務局でいつでもお受けしておりますので、ご家族やお知り合いの方などに視覚に障害のある方がいらっしゃいましたら、ぜひお伝え下さい。また、音声データは市議会ウェブサイトでも掲載しておりますので、右のコードからお聞きください。

なお、音声の収録は、ボランティアグループ「ふなばし声の広報連絡会」のご協力により行っています。



◎令和6年第2回定例会は、5月27日(月)から6月28日(金)まで開会の予定です。
 詳しい日程は、下記へお問い合わせください。また、右下のコードを読み取ることで日程を確認できます。
 「ふなばし市議会だより」に対するご意見・ご感想もお待ちしています。
 <問い合わせ> 〒273-8501 船橋市湊町2-10-25 船橋市議会事務局
 電話 047-436-3014 FAX 047-436-3013
 Eメール gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

